

学校法人高田学苑
高田短期大学
機関別評価結果

平成 27 年 3 月 12 日
一般財団法人短期大学基準協会

高田短期大学の概要

設置者 学校法人 高田学苑
理事長 高臣 文祥
学 長 栗原 廣海
A L O 畠山 義啓
開設年月日 昭和 41 年 4 月 1 日
所在地 三重県津市一身田豊野 195

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
子ども学科		150
キャリア育成学科		100
	合計	250

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

高田短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 27 年 3 月 12 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 25 年 6 月 20 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

真宗高田派を母体とする当該短期大学は、「仏教精神に基づく人間教育」を建学の精神に掲げ、『やわらか心』の社会人の育成」を教育理念として、現代に必要な専門知識や技術・技能を身に付け、地域社会に貢献できる人材の育成を目指し、各学科に、「共通到達目標」と「学科到達目標」を設定し、分野に応じた『やわらか心』の涵養を実践している。

教育課程には三つの方針が適正に反映され、教育課程や授業内容等の改善も定期的実施されている。教育の質保証に向け、学生による授業評価アンケート、卒業生や就職先へのアンケート、就職先での面談調査等を実施し、学習成果を総合的に判断している。特に、「高短キャンパスネット」に、学習に関する情報を集約的に書き込み、共有化することで、教職員が連携して指導する体制が整っている。また、教育の向上・充実を図るための PDCA 活動の一環として「教員活動自己点検・評価及びそれに基づく教員評価」システムが導入され、事務職員も SD 研修会、教員と合同の FD/SD 研修会を通して、課題に共同で取り組む体制が確立されている。

自己点検・評価活動については、各規程が整備され、規程に沿って組織的に実施・公表されており、他短期大学との相互評価も定期的実施されている。

教育課程は体系的に編成され、教育目標の達成に向け、学生が主体的に学習に取り組めるように構成されている。シラバスには、各授業の到達目標が明記され、学習成果には、GPA、「履修カルテ」、「学生による自己評価」、「仏教行事等のレポート」や卒業研究等、学生の多面的な活動が反映され、総合的な評価がなされている。

学生支援には、平成 21 年度に文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラム」に採択された「キャリアカルテを用いた生涯就職支援システムの構築」を基に開発された「高短キャンパスネット」が活用され、学生と教員双方が、様々な活動記録、面談結果等を高短キャンパスネットの「キャリアカルテ」に書き込むことで、情報の共有化を促進し、キャリア支援センターとの協同により学生の就職支援等に積極的に活用されている。また、各種資格取得や就職試験対策支援も積極的に行われている。図書館や情報管理室等、施設設備及び技術的資源も充実し、平成 26 年度より全学科で配付

している情報端末を活用するための無線 LAN 等の整備も進んでいる。生活支援全般も充実しており、特に、心理面でのケアに関しては看護師資格を有する職員、臨床心理士資格を有するカウンセリング室長と外部のカウンセラーが対応し、学長を委員長とする「学生支援特別委員会」も平成 26 年度に設置されている。

教員組織は、短期大学設置基準を満たしており、教員の研究活動は、「高田短期大学研究倫理規程」等に定められ、学科の教育課程編成・実施の方針に基づき、研究結果を発表する機会も確保されている。外部資金の導入は多岐にわたり、三重県や津市等から多くの事業補助金を獲得するとともに、科学研究費補助金も複数件獲得している。

校地及び校舎面積は短期大学設置基準を満たし、講義室、実習・演習室、PC 教室は、教育課程編成・実施の方針に基づき、必要な機器・備品が整備されている。教育課程に必要なハード・ソフトウェアに関する技術サービスは「ネットワーク委員会」が提供し、学習成果の向上とセキュリティを担保している。また、財的資源については、学校法人全体としては、安定している。施設設備の将来計画資金は、施設設備拡充特定資産として積み立てられ、計画的に実施されている。

理事長は学校法人全体の管理運営に、学長は短期大学の管理運営に、建学の精神、教育の理念に基づきリーダーシップを発揮している。監事は寄附行為に従い、学校法人の業務及び財産に関する監査等、適切に行っており、評議員会も理事長の諮問機関として適切に運営されている。学校法人の意思決定機関である理事会は、評議員会の承認の下、事業計画及び予算計画について適切に決定・運営しており、ガバナンスは適切に機能している。会計監査も適切に行われ、財務情報、教育情報をウェブサイト等で公開・公表するなど、情報公開についても積極的である。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ A 建学の精神]

- 建学の精神を、より現代社会に反映しやすくするために、「やわらか心」という言葉に言い換え、その全学的実現に向け、共通到達目標と学科到達目標とに振り分けながら、教育を専門知識や技術の単なる習得の場としてではなく、「真の思いやり、慈しみ、感謝の心」を持って地域社会に貢献できる人材の育成の場としている。

[テーマ B 教育の効果]

- 学生自身の情報（「自己分析」、「自己 PR」、「行動特性分析」、「資格取得」、「体験活動歴」等）と教員の指導歴（「指導面談」結果等）の双方が書き込まれた「キャリアカルテ」を、関係する教職員が共有することによって、学生指導全般に効果を発揮している。
- 教育の向上・充実に向けた PDCA サイクルの一環として、「教員活動自己点検・評価及びそれに基づく教員評価」システムが構築され、教員にも教育研究活動の改善を促すなど、学内全体で教育効果を高め、教育の質を保証するための取り組みがなされている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ B 学生支援]

- 学習支援の一環として、図書館に、「ラーニング・コモンズ」を設置するとともに、パソコンを使った学習支援として「IT コンシェルジュ」を置くなど、活性化に向けて数々の積極的な取り組みを行っている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ D 財的資源]

- 外部資金を積極的に獲得しようとする姿勢が顕著で、三重県、津市そして国立青少年教育振興機構から子育てやキャリア支援活動関連の様々な事業補助金を得ているだけでなく、平成 23 年度以降、多くの科学研究費補助金を獲得している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- シラバスにおいて、特に、評価方法の項目について各科目による記述のばらつきがみられるので改善されたい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

真宗高田派を母体とする当該短期大学は「仏教精神に基づく人間教育」を建学の精神として掲げ、その精神を『「やわらか心」の社会人の育成』という教育理念に具体化している。建学の精神は、学生と教職員双方に、「新入生本山参詣」、種々の「仏教行事（宗祖降誕会・灌仏会・追弔会・報恩講）」、また全学共通科目「仏教学」等を通して周知され、教職員には、4月はじめの全体会議等で確認、共有されている。

さらに教育理念の下、現代社会に必要な専門知識や技術・技能を身に付けるとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指すという全学の共通到達目標を明示している。当該短期大学は、全学共通のこの目標を「機関レベルの学習成果」とするとともに、「教育課程レベルの学習成果」を子ども学科、キャリア育成学科それぞれの学科到達目標として設定することで、専門的知識や技術の習得だけでなく、「やわらか心」の涵養を図っている。

建学の精神、教育の理念、教育目標、学習成果等は、三つの方針に反映され、学生便覧、シラバス、ウェブサイト等を通して学内外に表明されるとともに、運営会議や教授会で定期的に点検されている。

また、関係法令の改正等を適宜確認し、法令順守に努めており、また、教育の質を保証するために、学生による授業評価アンケート、「キャリアカルテ」等の検証を全学的に行うとともに、卒業生や就職先へのアンケート、就職先での面談調査等も実施し、学習成果を総合的に検証する様々な工夫がなされている。

自己点検・評価については、各規程が整備され、規程に沿って組織的に実施・公表されている。教育の向上・充実を図るために、「教員活動自己点検・評価及びそれに基づく教員評価」システムを構築し、PDCA活動の一環として実施している。相互評価も定期的を実施し、その結果を「相互評価報告書」として公開しており、平成22年度から23年度にかけて名古屋経営短期大学と相互評価を行っている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針では、全学共通及び各学科の学習成果を「到達目標」として示し、教育課程編成・実施の方針は学位授与の方針に沿った教育課程編成となるよう定められており、

それぞれ学生便覧、学生募集要項、ウェブサイト等で学内外に表明されている。

教育課程は体系的に編成され、教育目標の達成に向け、学生が主体的に学習に取り組めるように構成されている。平成 25 年度の新学科設置の際には、教育課程や授業内容全体が改善され、教員配置のバランスもよい。シラバスには、各授業の到達目標が明記され、学習成果には、GPA、「履修カルテ」、「学生による自己評価」、「仏教行事等のレポート」や卒業研究等、学生の多面的な活動が反映され、総合的な評価がなされており、学習成果の査定は明確かつ適切である。しかし、シラバスにおいて、特に、評価方法の項目について各科目による記述のばらつきがみられるので改善されたい。

入学者受け入れの方針はウェブサイトや学生募集要項に明示され、入学前の学習成果の把握・評価も適切である。入学者選抜の方法も適正に実施され、3 月下旬には新入生オリエンテーションを実施している。

FD 活動は活発に行われ、全学の研修会のほか、学科・コース別の研修会等も定期的に関われ、職員も SD 研修会、教員と共同の FD/SD 研修会を通して、課題に共同で取り組む体制が整っている。

学習支援は組織的で、基礎学力が不足する学生には補講を実施し、国語力を軸にした基礎学力向上を「基幹科目」に据え、習熟度別授業も取り入れることで、進度の早い学生への対応にも配慮している。生活支援全般も充実し、保健室とカウンセリング室を有する学生相談室では、看護師資格や臨床心理士資格を有する職員の他に、外部カウンセラーも相談に応じている。メンタルヘルスケアの強化のため、平成 26 年度、学長を委員長とする「学生支援特別委員会」も設置された。留学生、社会人、障がい者、長期履修生への支援体制が整えられ、新たにボランティア対応科目を新設することで、ボランティアへの意識付けも積極的に行われている。

就職支援は、キャリア支援センターを拠点として組織的に行われ、各種資格取得支援のほか、「就職講座」、「公務員・教養試験対策講座」等も実施され、キャリア支援委員会は、就職状況を分析・検討し、次年度の支援につなげている。

また、平成 21 年度に文部科学省の大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラムに採択された「キャリアカルテを用いた生涯就職支援システムの構築」を基に開発された「高短キャンパスネット」によって、就職先企業の訪問結果等も学内で共有され、学習成果の点検に活用されている。また、学生の成績評価や学習状況等も、教職員によってこの「高短キャンパスネット」で共有され、学生による授業評価アンケートも学習支援に活用されている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

教員組織は、両学科とも、短期大学設置基準に定められている専任教員数、教授数を満たし、専任教員の年齢構成はバランスよく構成されている。教員の研究活動については、「高田短期大学研究倫理規程」等の規定に従い、学科の教育課程編成・実施の方針に基づき適切に実行され、研究成果を発表する機会も確保されている。外部資金の導入については積極的で、毎年、複数の教員が採択され、応募件数も近年徐々に増加傾向にある。

事務組織として、事務局・教学部・地域連携施設・図書館が置かれ、特に教学部のキャ

リア支援センターには、専門的な職員が配置され、数・質共に充実している。情報セキュリティ対策はネットワーク委員会を中心として情報管理室に専門技術職員が常駐し、管理を行い、防災対策については、防災管理マニュアル等を配布するとともに自衛消防組織を編成し対応している。SD活動も「高田短期大学FD/SD実施規程」に基づき実施し、職員の資質向上に努めている。教職員の人事管理を行うための諸規程は適切に整備され、学内ウェブサイト上で常時閲覧できる体制が整っている。就業は適正に管理されている。

校地・校舎面積は短期大学設置基準を満たし、講義室、実習・演習室、PC教室が各学科の教育課程編成・実施の方針に基づき用意され、各室には学科の特性に応じた機器・備品が整備されている。

図書館や情報管理室等も含め、施設設備及び技術的資源は充実している。教員、職員、情報管理技術員で構成されている「ネットワーク委員会」は、各学科・各コースの教育課程に必要なハードウェアやソフトウェアに関する技術サービスを提供し、図書館に設置された「ラーニング・コモンズ」には「ITコンシェルジュ」が置かれ、情報技術向上に向けた各種相談に応じている。

財的資源については、学校法人全体としては、均衡しているが、短期大学部門では、支出超過の状態であり、理事会及び全教職員が危機意識を共有し、経営改善のための中・長期計画を策定し、実行されることが望まれる。施設設備の将来計画については、施設設備拡充特定資産として積み立てられており、計画的に実施されている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は、建学の精神、教育理念、教育目的を実現するためにリーダーシップを発揮し、寄附行為に従い、学校法人全体の適正な管理運営を行うために適切なガバナンスを確保している。また、定期的に監査を受け、理事会で審議決定を経た決算及び事業実績に関して、評議員会にて審議承認を得ている。理事会は、寄附行為に基づき、理事長が招集し、議長となり、運営されている。理事は、建学の精神と学校法人運営を理解し、学識及び見識を有する人材で構成されている。

学長は、教育理念である『「やわらか心」の社会人の育成』に向け、当該短期大学の運営にリーダーシップを発揮し、その責務を担っている。特に、年度はじめの全体会議では、全教職員に教育理念や目標を確認し、学習成果を踏まえた三つの方針を周知させるとともに、教授会を、規程に基づき、定例及び臨時に招集し、適切に運営している。また、教学運営を効果的に行うため、各種委員会を設置し、各学科の教員協議会で各委員会の内容について報告するなど、教育体制を整えており、事務職員には「事務連絡会・意見交換会」等で情報の共有化を図っている。

監事は、寄附行為に従い選任され、学校法人の業務及び財産の状況に関して、内部監査員と連携した監査を年2回、監査法人と連携した監査を1回実施しており、理事会・評議員会に出席し、作成した監査報告書を規定どおり理事会・評議員会へ提出している。評議員は、私立学校法及び寄附行為に従い選出され、定時評議員会の他、理事長により、臨時の評議員会も招集され、議決を要する事項について寄附行為に基づき審議している。また、理事長は、評議員会に、学校法人の業務に関する重要事項に関して、前もって意見を聴く

など、理事長の諮問機関として適切に運営されている。ガバナンスに関しても、学校法人の意思決定機関である理事会は、評議員会の承認の下、事業計画及び予算計画を、部署の要望を十分に反映する形で決定・運営し、適切に機能している。

会計監査も適切に行われ、財務情報、教育情報をウェブサイト等で公開・公表するなど、情報公開についても積極的である。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

教養教育の柱として、「仏教学Ⅰ」と「仏教学Ⅱ」を必修科目として設定し、「仏教精神に基づく人間教育」を掲げる建学の精神と、『『やわらか心』の社会人の育成』という教育理念を実現するために、学生全員に「やわらか心」を理解・浸透させ、実践させることを、教養教育の目的として明確化している。さらに、子ども学科においては、「キャリア社会に求められる豊かな教養とヒューマン・スキル・社会人基礎力を修得する」ことを、キャリア育成学科では、「建学の精神を理解し、人格を陶冶する」ことを、それぞれ教養科目設置の目的として明示している。

また、教養教育の目的をより効果的に浸透させるために、ボランティア活動、仏教行事への参加、学校行事「生活講座」等の様々な実践的活動と連携させ、実社会における直接的かつ具体的な体験を通して、教養を身に付けさせる体制が整っている。特にボランティア活動に関しては、「ボランティア活動支援室」を中心に、子ども学科では、各学年のゼミナール授業の一環として、キャリア育成学科では、「ボランティア実践」の授業として実施している。活動後には、必ず活動報告書を提出させることで、教員が活動の趣旨と目的への学生一人ひとりの理解度を確認し、指導することで、「やわらか心」を持って地域社会に貢献するという教養教育の目的の具現化を図っている。

本来、その効果を評価するのが難しいとされる教養教育を、実践的な活動を通して、評価・測定することで、改善への取り組みを具体化しようと努めている。教養教育の幅は広く、その目的も多岐にわたる中で、現在のような変化の激しい時代には、多元的な視点から物事を考え、様々な状況に対応できる能力育成に向け、今後更に教養教育を充実させることが期待される。

職業教育の取り組みについて

総評

「高度な専門知識や技術・技能を身につけて『やわらか心』で地域社会に貢献できる」人材の育成を教育目的に、地域で活躍する保育者、オフィスワーカー、介護福祉士育成と

いう卒業後の職業に直結する専門能力を持った人材の育成を行うことで、短期大学における職業教育の役割・機能を果たしている。

また、平成 24 年度から 25 年度までに、12 の高等学校と高大教育交流協定を締結し、併設高等学校を含め 13 校との教育交流事業を展開している。出前講座、公開授業の実施、また高校生向けの特別講座を実施するなど、後期中等教育から短期大学における職業教育への円滑な接続に向けて、多岐にわたるプログラムを提供している。

全ての学科及びコースでは、必要かつ適切な資格取得ができる体制を整えている。また、職業教育活動として就職講座も準備し、教員とキャリア支援センター職員が協力して運営している。実習に関しては、実習担当教員と実習担当職員を配置し、組織的に対応するなど、実習を積極的に「社会に貢献できる人材の育成」のために活用している。

また、リカレントの場として、「Mie 保育士人材バンク takada-jc」を設置し、保育士の再就職支援や現職者のスキルアップ研修会を行うとともに、幼稚園教諭の教員免許状更新講習を平成 24 年度より実施し、「教科指導、生徒指導などの選択的領域」の講習を行っている。平成 25 年度は「幼児教育と保育指導法」、「子どもの健康と食育」、「子どもの教育方法」の 3 講座を開催している。キャリア育成学科介護福祉コースでは、社会人特別入試を実施し、他の職業経験者の再チャレンジを支援している。平成 26 年度には介護福祉研究センターを開設し、介護技術のリカレント教育を始めている。

教員の主なる研究活動を職業教育の改善活動とし、セミナーへの参加や研修会・研究会の開催を積極的に実施し、学内外で研鑽を積む体制を整えている。また、平成 21～23 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】学生支援推進プログラムに採択された「キャリアカルテを用いた生涯就職支援システムの構築」を機に、学生支援推進プログラム実行委員会を中心に、学内の職業教育の効果を検証し、その改善に努めている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 平成 23 年度にリカレントの場として設置された、「Mie 保育士人材バンク takada-jc」は、保育士の再就職支援等を行っているが、現在、440 人の個人登録と 83 の施設登録があり、当該短期大学の特色ある取り組みの一つとなっている。さらに、このウェブサイトを活活化し、実効的なものとすることによって、保育士の恒常的な不足解消への対策として、大変魅力的な取り組みになることが期待できる。

地域貢献の取り組みについて

総評

平成 19 年度以降、地域に向けた公開講座「コミュニティカレッジ」に積極的に取り組んでいる。平成 25 年度には、高田短期大学公開講座、高田短期大学教員免許状更新講習、育児文化研究センター事業「おやこひろば たかたん」、キャリア育成学科介護福祉コース地域連携推進事業の介護技術講習会、キャリア育成学科オフィスワークコース公開セミナー、仏教教育研究センター講座が実施された。また、津市の委託講座「あいつ家庭教育支援コーディネーター養成講座」を開講するなど、地域の活性化や人材育成の一端を担う生

涯学習授業、支援事業を積極的に提供している。また、公開講座だけでなく、各種機関との連携によるキャリアアップ事業や行事にも参加するなど、地域ニーズに応え、短期大学の人的・物的資源を提供している。

平成 23 年度からは、三重県と連携した「Mie 保育士人材バンク takada-jc」を組織運営し、三重県の潜在している保育士の発掘やスキルアップを目的とした事業を展開している。「育児文化研究センター」では、津市の「子育て広場ネットワークによる『子育て支援』の視点を家庭・地域に育てる事業」委託を受け、支援者交流会、支援者研修、母親及び父親対象の保護者研修等を実施するとともに、三重県、津市をはじめ、社会福祉協議会との地域交流事業や連携活動を継続実施し、成果をあげている。

キャリア育成学科では、平成 23 年度より「高田短期大学教育研究補助事業」として、総合的な地域活性化支援事業を学生と地域の共同企画で行い、地域の活性化や街おこしの一翼を担う活動が展開されている。公民館、自治会との連携による「一身田寺内町活性化プロジェクト」、四日市商工会議所、津商工会議所との「オフィス人材育成研究の場おこしプロジェクト」、地域の農家や産業とのかかわりを深めた商品を形にする「高田短期大学オリジナル商品開発プロジェクト」など、地域の自治会、行政、企業関係者、生産者と連携した交流活動が実施されている。

その中で、①地域貢献活動が、子ども学科、キャリア育成学科それぞれの学科の教育課程の特性を踏まえた上で、学生・教職員の協働の下に実施されている点、②この活動において、地域との具体的な連携の形と学習・実践の成果が可視化されていることに加えて、短期大学の教育資源が地域に開かれ、地域の活性化・発展に寄与している点に当該短期大学の特色が表れている。

また、平成 24 年度に「ボランティア活動支援室」が設置されて以降、ボランティア活動は授業の一環として、また部活動として、より組織的・全学的な位置付けを与えられたことから、更なる発展が期待できる。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 子ども学科における津市の「子育て広場ネットワークによる『子育て支援』の視点を家庭・地域に育てる事業」や、キャリア育成学科における「一身田寺内町活性化プロジェクト」、「オフィス人材育成研究の場おこしプロジェクト」等、地域貢献活動がそれぞれの各学科の教育課程の特性を踏まえた上で、学生・教職員の協働の下に実施され、その中で地域との具体的な連携と学習・実践の成果が可視化されており、地域に開かれた短期大学として地域の活性化・発展に寄与している。